

（１）議論にあたっての私の立場となぜ日本で「改革」勢力が生まれたか

（経済政策の目的は何か に変えて）

- ・私自身は経済政策には素人である **地方議員として地方の現場で起きている感覚を中心に語る**
- ・ただ、政治的意思決定は基本的には常に素人が行うことになる。専門的な知恵を借りつつ、いかに素人同士が合意をはかるかが政治には重要 あらゆる政策がそうだが、「正しい」と主張する人は複数現れる そこをどう調整するか、が重要になる ポイントは「デメリットも率直に示す透明性のある議論」により「判断基準の設定」と「結果責任」である。
- ＜参考として スウェーデンの学校教科書＞「市場」か「料金」か「税」かを生徒に議論させる
- ・ヨーロッパの左派と右派の違いも「政府サービスを大きく、負担を大きく」か「政府サービスを小さくし、負担も小さく」かの違いとしてそれぞれが政権を担いつつ「政策提示」と「結果責任」をとってきた。
- ・日本の場合は、自民党長期政権ということもあり、左派の領域を自民党が担った。だから安倍政権の手法がヨーロッパ左派が政権として行ったことと類似するのは当然とも言える 典型的な政治家は田中角栄。
- ・政治的必然として、ぽっかりと空いた右派の領域が「反バラマキ＝緊縮志向」として「改革」を訴える政治勢力との新しい対立軸になった。
- ・この「改革」勢力の問題点は「削減志向」という意味でEUなどに吹き荒れる「緊縮財政」に近い。「市場万能、政府の役割縮小」の新自由主義とも親和性が強い。また、人件費削減を追求するあまり「福祉・教育分野への敵視」「安易なボランティア活用」に走りがち。
- ・ヨーロッパの右派・左派も教科書どおりの政策をしたわけではない。安倍政権が左派政策を取り入れているように、**私たちが「改革」志向のよい面（反バラマキ＝特に公共建設事業、行政特権の廃止）を取り入れつつ、福祉・教育を重視、とりわけ政府の人件費を適切に増加させる「第三の道」が必要**

（２）①アベノミクスの評価

- ・**市場好感は評価、今後は厳密な検証が必要** 株価が上昇し、雇用数が増えている（正規雇用も含め）のは事実。また、地域の金融状況も明らかに良くなっていることは認めるべき。
（ただ、それが景気回復なのか、無理をして反動がくるような膨張なのか、は2016年現在は判断できない。その意味で長谷川レジュメのような肯定にはたたない。）
- ・**第一の矢（金融緩和）** 批判については白川さんに譲る。私は原理的な議論よりも「2020年オリンピック」といった節目の時期などで**しっかりと検証**することが必要と思われる。
*ただ、批判派は日銀の引き受け国債増大を声高に言うが、日銀は「平成27年度決算でもまだまだ黒字で国庫に金を返している（3905億円 他に205億円積立）」という事実は踏まえるべき。
私は現在は「**少なくとも市場が好感を持って受け止めた**という成果はあった。今後は余裕のあるうちに**冷静に出口戦略を考えるべき**」という立場。
- ・**第二の矢（財政出動）** については、GNPが財政出動によって伸びていることは事実と考える。ただし、それは当たり前で1の財政投入で1の財政効果があがるのは当たり前、それ以上の効果

となっているのかどうか、それ以前（村山内閣から延々と続けてきている）の財政出動より安倍政権の施策が優れているのかどうかの検証が必要

地方から見れば**補正予算による財政出動**という手法はかなりのまやかしである。本当の経済効果があがるのか疑わしい。村山政権以来、拙速な事業や「基金」など「見かけだおし」で無駄な事業が繰り返されてきた。ある意味で本予算の無駄遣いより被害は大きい。

・ **第三の矢（成長戦略・規制緩和）**については、今回パネラー三者は批判で一致しているよう。TPPに代表される「海外に輸出できる産業づくり」は非常に危険。今までは車産業など一部を除けば、**大きな人口を背景にした消費行動による国内市場**で産業は成り立ってきた。その現実を見つめた対策をとるべきである。また、富裕層対象のホテル建設などのインバウンド観光重視、カジノ誘致、富裕層対象の医療ツーリズムのような「他力頼み」「他の国の格差頼み」の政策は品格もないし、確実性もない。

②経済成長に関する考え

・ **短期と長期をわけるべきである**。松尾さんの図でも頭打ちになるまでは景気回復につとめ、過熱しそうになれば税などの政策で冷ますという考えが示されている。長期的には「もはや経済成長は難しい」というのがかなり多くの人々の実感になってきている。

・ 短期的には景気回復政策にあらゆる資源を投入して努め、長期的には経済成長がなくても成り立つ社会を構想する必要がある（例えば分配の重視、労働時間の短縮）

・ 高い経済成長を前提にすれば、あらゆる制度矛盾が解決してしまう。安倍政権や共産党が打ち出す実質2%成長は高すぎる目標。その高い目標をもとに政策決定をしていけば、目標が達成できない場合に致命的な損害となる。（例えば年金の破綻）

・ **成長率が低くても、変化のない停滞した社会ではない**。格差がこのまま固定するというのは誤解である。例えば原発推進から再生エネルギー産業や廃炉産業、環境負荷の大きなCO2排出産業から低炭素産業など「成長分野」の変化により、活発な社会と雇用は保たれる。個人単位で言えば新たな成功者も既存産業にしがみついたあまりの失敗者もでてくる。もちろん、既存の産業に閉じこもらないために産業間の移動を促す仕組み（柔軟な雇用）も必要。

・ また、**地域でどれだけお金が回るか＝地域内乗数効果を重視する**。例えばコンビニが溢れかえる社会から、地域の商店街再生へのシフトは、地域循環経済から見ても重要。コンビニは利益の6割が全国チェーンに吸い上げられる。地域商店街を福祉などとセットで再生すると同じ利益でも地域で循環し、他の政策にも影響を与える形になり、より豊かな社会は実現する。大規模公共事業も多くが地域外に資本が流出する、それよりもエコリフォーム事業のような地域内での建設事業の方がより地域でお金が回る。

・ 例えば1億円のお金が地域に投下され、すぐさま9割以上地域外に出てしまうよりも、1000万円でも地域内のお金の投資により地域で産業が起こり、地域で雇用や消費が循環していけば市民生活時間は向上する。地域内乗数効果はこのような考え方で地域のお金をはかる考え方であり、こうした考えを導入することがのぞましい

③政策の財源と借金問題

・ 経済成長をしなくてもサービスの質を落とさないのであれば、**増税と限定借金**しかない（もちろんムダ削減努力は続けるにしても）

・ ただし、政治的コスト（市民合意、政治合意、既存勢力の抵抗）を考えれば、**増税への抵抗は非常に強い**。また、特に力を持っている勢力は法人税増税・累進所得税復活・相続税強化にはありとあらゆる理屈と税逃れで抵抗してくるであろう。

・ ようは圧倒的多数の人を味方につける「サービスの実感」「政府への信頼」があってこそ、高い税は許容される。まずは子どもと高齢者の現物給付を増加させることは圧倒的多数の市民の理解が得られやすいのではないか。

・ **借金については、原則的には厳しい立場に立つべき**であろう。あるいは**少なくとも状況の確認を常に行う**ことが必要である。

*例えば高橋洋一氏は「国の借金といっても政府は確かに債務超過だが、企業や家計とあわせれば国全体ではバランスが取れる」「日銀との統合政府を想定した場合、日銀が国債を買うことで国債残高は減る」「インフレになれば負担は減る」という「大丈夫」論を展開する。仮にその想定に乗るとしても、「企業や家計から政府が債務超過分を取り戻す税制改革」「日銀の経営黒字が赤字にならないか（剰余金処分がなくなれば自動的にストップ）」「インフレ率が急上昇や円が急落していかないか」といった指標をもとに政策判断することが必要。それを言わずに「大丈夫」論を言う姿勢は誠実ではない。借金時計のような形で常に借金や各種指標を意識することが最終的には健全な財政につながる。

・ ただし、「**借金を抑制するためにむやみとサービスも小さくする**」（例えばボランティアの活用で介護保険サービスを担うといった手法）のは**本末転倒**である。そこで、合意の取れた分野で「**将来への投資**」「**将来負担を減らす**」「**インフレ率など各種指標を注視する**」という条件で「**子ども国債**」「**高齢者国債**」で**ソフト事業、とりわけ人件費に投資**することは許されるのではないか。

*松尾さんらの論文群に批判するとしたら、「「いつか増税」の「いつか」はいつなのか。そして、「財政出動」を是とするあまり、無駄な公共事業すら擁護しているのでは、あるいは無駄な公共事業と健全なソフト事業への支出を区別できないというものがある。

いい財政出動と悪い財政出動を分けるためには「定められた分野でソフト事業へは借金してでも財政出動」という議論を現実化させないといけないのではないか。松尾さんらも指摘しているように今必要なのは「ソフト事業への投資」である。

④緑の党が目指すべき経済政策の方向性

成長に過度に依存しなくても成立する社会づくりが緑の党の役割。そして、それは常に追い立てられる今の不安定な社会より豊かな社会をもたらすという将来が描ける政策を提言したい。

ただ、「能天気な夢みがちの政治集団」と思われぬように「**中長期的な経済政策**」と「**超長期的な文化としての脱成長**」とは区別し、後者も大事にしつつ現実的な制度提言も行う。

私たち緑の党会員・サポーターも個人としてより少なく働き、より少なく消費し、よりよく生きる生活スタイルを大切にしていきつつ、制度を変える政治集団としての役割を果たす。

（私自身はあまりできておらず、実践をされている会員・サポーターの方に敬意を表しますが（苦笑））

■緑の党の政策 私の提言

・ **【景気回復推進】短期的な経済成長（景気回復）と長期的な経済成長は分けて考える**

現在は景気後退局面と判断し、景気回復については「一定基準（例えば完全雇用、ベースラインケース=実質成長率0.8%を超え2%までの範囲）」までは金融緩和も含めたあらゆるリソースを費やす。ただし、金融緩和などには厳密な指標を設ける。

長期的な経済成長に関しては基本的には低成長であるという認識のもと、景気循環の範囲で後退局面の場合には財政出動、過熱気味の時には抑制政策をとる。

「累進所得税」「環境税」や「富裕税（当面は相続税）」「法人税」「時間外手当のさらなる割り増し」、将来的には「消費税」などを景気回復のタイミング（ベースラインケース=実質成長率0.8%を超えたあたり）をめどに導入し、経済が加熱した場合にさまざま仕組みをつくる。

- ・ **【地方分権で財政出動】効果の薄い国の「補正予算」型財政出動をやめ、地方自治体でお金を使う**

国が方向性を決めて地方にアイデアを出させ、国が審査する方式（例：地方創生）は日本経済を決定的にダメにする。特に不適切な財政出動により、拙速な事業展開や効果の薄いものとなっている。

- ・ **【ソフト事業目的限定の赤字国債を】「子ども国債」や「介護・医療国債」など将来投資や将来費用削減が見込まれる投資には「赤字国債（地方債）」を限定的に認める 返済は将来増税分の税源移譲で保障する**

借金の割合も国の方が単独の地方自治体よりも多い。

「子ども国債」や「介護・医療国債」などは事業主体である地方自治体が赤字地方債を発行するその返済は国が新たな増税分の税源移譲を積極的に進めて対応するようにする。

すべてに厳密な「数値目標」と「進行管理」を前提にしつつ、一定の基準までの財政出動を認める。ただし、全党派で合意する価値基準（「正規雇用率」や「地域内循環係数」）が高まることも同時に満たす「一石二鳥」効果の高い事業を行う。

- ・ **【ベーシックインカムで公平な社会を】生活保護のようなスティグマ（烙印）制度はやめ、ベーシックインカムの考えに基づいた制度を世代で限定導入し、脱成長文化を育てる**

例えば子ども手当（18歳以下は所得に関係なく一律支給）、60歳以上は年金と生活保護の一体化（年金支給の最低基準は生活保護水準とする）と年金や高齢者収入への重点課税など。

子どもに関する費用は基本はゼロである社会、60歳以上になれば生きがいとしての職業を除けば労働から解放される社会をつくるのが豊かな脱成長社会につながる。

資産がなくても最低限の生活は保障され、資産がある方は高額な税金を課されるが代わりに生活や医療・介護サービスは安定して供給される社会をつくる。

- ・ **【GNPを一要素に】幸福度指数を参考に、一人当たりの国内総生産（GDP）を「一要素」とした新しい判断指標の導入を**

現在の世界的基準にあわせるとともに、例えば「正規雇用率」や「地域内乗数効果」といった全党派が合意する「成長も幸せも」獲得する価値基準をもとにした日本としての指標を設け、その結果に従って政策を決定していく。

これは自治体の入札が以前は「価格のみ」で「安ければそれでいい」とする入札から「価格も一要素」とした「総合評価型入札（環境配慮型入札もその一つ）」とした例が参考になる。

- ・ **【脱成長依存】経済成長率はきわめて慎重に見積もり、各種政策決定を行う**

例えば、当面は資料1のベースラインケース=実質成長率0.8%を超えたあたり程度でいいのはいいか。それを上回った分は基金や堅実な投資に回し、下回る時には基金から取り崩す